

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 経理経営課]

事業名
1 款 1 項 4 目
リース債務支払額

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度事業評価書番号	1-1-4 23
令和2年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県		企業債	建設改良積立金等
令和3年度	59,285	0				59,285
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和2年度	52,636					52,636
増△減	6,649	0	0	0	0	6,649

支出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	17,862	29,603	37,467
	企業債+建設改良積立金等	17,862	29,603	37,467
決算	事業費	13,414	17,625	20,217
	企業債+建設改良積立金等	13,414	17,625	20,217

支出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	59,285	59,285
	企業債+建設改良積立金等	59,285	59,285

方針の確認/決裁
有 () ・ 無

【事業の目的・必要性】

ファイナンス・リース取引によるリース資産のうち、26年4月以降新たにリースを開始する物件について、その費用を計上します。
なお、以下の要件を満たすリース取引がファイナンス・リース取引となります。

- リース取引に基づくリース期間の中途において当該契約を解除することができないリース取引又はこれに準ずるリース取引
- 借手が、当該契約に基づき使用する物件からもたらされる経済的利益を実質的に享受することができ、かつ、当該リース物件の使用に伴って生じるコストを実質的に負担することとなるリース取引
- リース期間が1年超
- 契約総額が300万円超

【令和3年度実施内容と期待される効果】

期中に執行するリース取引について条件を精査し、ファイナンス・リース取引によるリース資産を正確に把握します。
また、リース資産の状況について適正に財務諸表等に反映し、下水道事業会計の財務状況の把握に寄与します。

【実績及び今後見込み】

R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込
20,217	52,636	59,285

【事業費の内訳】

計測機器のリース	8,280
自動車のリース	38,220
事務機器等のリース	12,785
総計	59,285

【事業スケジュール】

通年 リース契約締結
通年 リース料支払

【事業開始年度】

平成26年度

【根拠法令】

地方公営企業施行令 (昭和27年政令第403号)
地方公営企業施行規則 (昭和27年総理府令第73号)

【根拠とするデータ等】

令和3年度リース資産調査
令和3年度土木車両台帳

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企業会計担当
	檜山 敏浩	柘 亘 昌邦	土居 祐一郎